

	基準日	当年度実績	前年度実績		当年度予算
		2026/3/31	2025/3/31	前年比	
資金収支	① 事業活動収入計(1)	514,098,886	510,655,993	3,442,893	579,810,600
	② 事業活動支出計(2)	495,429,316	485,939,352	9,489,964	535,188,900
	③ 人件費支出	342,026,598	337,408,247	4,618,351	376,569,900
	④ 事業費支出	68,551,666	72,118,987	-3,567,321	80,356,000
	⑤ 事務費支出	84,620,818	74,076,441	10,544,377	76,826,000
	⑥ 支払利息支出	93,884	140,256	-46,372	200,000
	⑦ 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,669,570	24,716,641	-6,047,071	44,621,700
	⑧ 施設整備等収入計(4)	2,000,000	0	2,000,000	0
	⑨ 施設整備等支出計(5)	22,621,941	4,703,796	17,918,145	6,120,000
	⑩ 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-20,621,941	-4,703,796	-15,918,145	-6,120,000
	⑪ 長期貸付金支出	0	0	0	0
	⑫ その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	⑬ その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
	⑭ その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0
	⑮ 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-1,952,371	20,012,845	-21,965,216	38,501,700

事業活動	⑯ サービス活動収益計(1)	502,198,023	502,652,919	-454,896
	⑰ サービス活動費用計(2)	513,358,112	500,731,856	12,626,256
	⑱ サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-11,160,089	1,921,063	-13,081,152
	⑲ サービス活動外収益計(4)	11,900,863	7,284,959	4,615,904
	⑳ サービス活動外費用計(5)	230,234	2,335,677	-2,105,443
	㉑ サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,670,629	4,949,282	6,721,347
	㉒ 経常増減差額(7)=(3)+(6)	510,540	6,870,345	-6,359,805
	㉓ 特別収益計(8)	2,000,000	0	2,000,000
	㉔ 特別費用計(9)	2,000,001	1	2,000,000
	㉕ 特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1	-1	0
	㉖ 当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	510,539	6,870,344	-6,359,805

貸借対照表	㉗ 流動資産合計	423,262,288	417,103,454	6,158,834
	㉘ 現金預金合計	218,760,304	223,051,581	-4,291,277
	㉙ 固定資産合計	453,185,653	465,865,415	-12,679,762
	㉚ 資産の部合計	876,447,941	882,968,869	-6,520,928
	㉛ 流動負債合計	163,100,228	152,808,359	10,291,869
	㉜ 固定負債合計	1,150,000	3,450,000	-2,300,000
	㉝ 設備資金借入金	1,150,000	3,450,000	-2,300,000
	㉞ 負債の部合計	164,250,228	156,258,359	7,991,869
	㉟ 基本金	170,768,882	170,768,882	0
	㊱ 国庫補助金等特別積立金	215,833,338	230,856,674	-15,023,336
	㊲ 次期繰越活動増減差額	325,595,493	325,084,954	510,539

㊳ (うち当期活動増減差額)	510,539	6,870,344	-6,359,805
㊴ 純資産の部合計	712,197,713	726,710,510	-14,512,797

一次分析

観点	指標名	算出結果(当年度)	算出結果(前年度)	注意値	目標値
収益性	サービス活動増減差額率 ⑬÷⑬	-2.2%	0.4%	0%未満	1.6%以上
	経常増減差額率 ㉒÷⑬	0.1%	1.4%	0%未満	2.2%以上
資金繰り	借入金償還余裕率 (⑥+⑪)÷⑦	0.5%	0.6%	100%以上,0未満	32.0%以下
	債務償還年数 ⑬÷⑦	0.1年	0.1年	10年超,0未満	2.8年以下
	現預金回転期間 ㉘÷(⑬÷月数)	5.2か月	5.3か月	2か月未満	4.6か月以上
	事業活動資金収支差額率 ⑦÷①	3.6%	4.8%	0%未満	6.7%以上
短期安定性	当期活動増減差額 ㉒	510,539	6,870,344	0未満	1,500万円以上
	流動比率 ㉗÷㉛	259.5%	273.0%	100%未満	464.9%以上
長期持続性	固定長期適合率 ㉙÷(㉚+㉚)	63.5%	63.8%	100%以上	78.1%以下

※目標値はWAMNETによる令和5年度同種全国平均です。
(当期活動増減差額は平均データが無いため5億円×3%=1500万円としています)
※注意値の項目は赤、目標達成は緑に着色しています。

二次分析

観点	指標名	算出結果(当年度)	算出結果(前年度)	注意値	目標値
収益性	人件費率 ③÷⑬	68.1%	67.1%	69%以上	66.1%以下
	事業費率 ④÷⑬	13.7%	14.3%	25%以上	12.1%以下
	事務費率 ⑤÷⑬	16.9%	14.7%	10%以上	10.2%以下
効率性	総資産経常増減差額率(ROA) ㉒÷㉚	0.1%	0.9%	0%未満	1.1%以上

自己分析結果

令和7年4月から令和8年3月及び前年度の4月から3月の比較です。 目標値はWAMNETによる令和5年度同種全国平均です。 法人の資金繰りは安定しており、継続的な事業運営に必要な資金を確保しています。年度末の現金・預金残高は約2億1,900万円で、借入金も約115万円まで減少しています。 令和7年度は、利用者の安全確保とサービス品質向上のため、車両や設備品の更新、施設設備の整備など約2,000万円の投資を行いました。一方で、物価上昇や建物・設備の維持管理費の増加、人件費の上昇などにより、福祉サービス事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。特に修繕費や業務委託費などの管理コストが増加しています。 法人では、限られた財源を有効に活用するため、業務効率化や経費の適正化を進めるとともに、福祉サービスの質を維持しながら持続可能な運営体制の構築に取り組んでいます。
